

平成 22 年 7 月 1 日

国立大学法人学長 各位

梅雨の候、不安定な天候が続いておりますが、学長の皆さまにはご健勝にてご活躍のこととお慶び申し上げます。

さて、今般、政府において、「財政再建」に向けて、平成 23 年度から平成 25 年度を対象とする「中期財政フレーム」が示されております。これをもとに推算すれば、政策的経費（地方交付税と一般歳出の和から義務的経費と人件費を差し引いたもの）は、平成 23 年度マイナス 8%（3 年間でマイナス 24%）規模の減額になると予想されます。仮にこの数値がそのまま概算要求のシーリングの基準となれば、国立大学法人の運営費交付金・科学研究費補助金等に反映され、国立大学の教育研究は壊滅的な打撃を受けることは必定であると考えております。同様の問題は、私学助成等でも起こる可能性があるものと予想され、日本の大学全体の未来にとってきわめて深刻な事態が生じることを懸念します。

こうした事態は、今後の日本の優秀な人材供給の道を閉ざし、学術研究や科学技術の社会への貢献力や国際的競争力を著しく削ぐものであり、日本の国力を回復不能なまでに至らしめることを強く危惧しています。

このような状況に対し、国立大学協会として、こうした概算要求シーリングの考え方を大学予算の分野に適用することのないように、ただちに政府に対する要望を強めていくつもりですが、あわせて、各地域の国会議員や国民の皆さまにも広く状況の深刻さをご理解いただくように、全力をあげる必要があると考えております。

タイミングとして、まず、概算要求シーリングの具体的な動きが出ると予想される 7 月中旬より前に、急ぎ行動することが必要であると考えております。今後、日本の未来にとって国立大学が果たす役割の大きさなどを示す資料やデータ等を国立大学協会より順次お送り申し上げますので、学長各位におかれましては、それらを効果的に活用いただき、大学予算へのシーリング適用が行われることの無いように、各地域の国会議員への働き掛けをお願いできればと存じます。とくに参議院議員選挙以降は、議員の方々が地元におられることも多くなるかと思っておりますので、いまの段階からアポ取りなど、活動を開始いただければ幸いに存じます。

急なお願いとなり恐縮に存じますが、皆さまにはご尽力方よろしくお願い申し上げます。

国立大学協会会長
濱田 純一